

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	128,039	127,724	541,897
経常利益 (百万円)	2,196	1,656	7,794
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,142	1,393	974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,136	1,008	6,137
純資産額 (百万円)	72,197	74,927	74,717
総資産額 (百万円)	286,060	290,803	292,686
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.95	9.69	6.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.92	9.65	6.75
自己資本比率 (%)	24.2	24.6	24.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に冷え込む結果となりましたが、政府の景気対策により緩やかな回復傾向となっております。世界経済におきましては、新興国の一部で停滞感が見られますが米国をはじめとする先進国では緩やかな景気回復が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、紙・板紙の国内出荷は前年同四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする「J Pグループ中期経営計画2016」がスタートしており、「収益重視の経営と連結収益力の向上」、「成長する事業領域への戦略的人材配置」、「積極的な事業投資と財務健全性との両立」を基本方針として、引き続きグループ経営を推進することでグループ価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%減の1,277億2千4百万円となりました。営業利益は21.2%減の14億7千4百万円、経常利益は24.6%減の16億5千6百万円となりました。四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したことにより22.0%増の13億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により販売数量が減少した為、前年同四半期連結累計期間比3.6%減の859億2千8百万円となり、経常利益は7.5%減の13億6百万円となりました。

「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.1%増の349億6千4百万円となり、経常利益は11.2%増の1億8千6百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.8%増の57億7千3百万円となり、経常利益は原燃料価格の上昇により9.6%減の7億4千5百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナントの退去の影響により前年同四半期連結累計期間比22.1%減の5億9千6百万円となり、経常利益は96.9%減の5百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.0%増の4億6千3百万円となりましたが、1千8百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は7千6百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて18億8千3百万円減少し、2,908億3百万円となりました。

総負債は、仕入債務及び引当金の減少により、前連結会計年度に比べて20億9千2百万円減少し、2,158億7千6百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度に比べて2億9百万円増加し、749億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,263,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,256,000	142,256	
単元未満株式	普通株式 950,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,256	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォア フロントタワー	6,263,000		6,263,000	4.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	666,000		666,000	0.4
計		7,009,000		7,009,000	4.6

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	6,005
受取手形及び売掛金	142,047	140,274
たな卸資産	26,288	26,075
その他	6,826	5,773
貸倒引当金	3,263	3,195
流動資産合計	176,779	174,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,613	28,306
土地	26,246	26,230
その他（純額）	20,552	21,187
有形固定資産合計	75,411	75,723
無形固定資産		
のれん	1,250	1,363
その他	1,163	1,159
無形固定資産合計	2,412	2,522
投資その他の資産		
投資有価証券	33,948	33,528
その他	5,346	5,316
貸倒引当金	1,229	1,232
投資その他の資産合計	38,065	37,611
固定資産合計	115,888	115,856
繰延資産	19	15
資産合計	292,686	290,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,796	101,401
短期借入金	46,235	46,685
1年内返済予定の長期借入金	2,541	2,244
コマーシャル・ペーパー	14,000	16,000
1年内償還予定の社債	80	15,080
未払法人税等	1,141	480
引当金	2,422	1,019
その他	7,405	6,889
流動負債合計	176,620	189,798
固定負債		
社債	15,075	75
長期借入金	16,133	15,927
引当金	179	100
退職給付に係る負債	2,445	2,507
その他	7,517	7,469
固定負債合計	41,349	26,078
負債合計	217,968	215,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,977	36,651
自己株式	2,146	2,147
株主資本合計	65,727	66,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,122	4,611
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	570	477
退職給付に係る調整累計額	157	169
その他の包括利益累計額合計	5,846	5,257
新株予約権	166	173
少数株主持分	2,978	3,096
純資産合計	74,717	74,927
負債純資産合計	292,686	290,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	128,039	127,724
売上原価	115,973	115,766
売上総利益	12,066	11,958
販売費及び一般管理費	10,195	10,484
営業利益	1,871	1,474
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	310	342
持分法による投資利益	49	46
その他	261	121
営業外収益合計	632	522
営業外費用		
支払利息	289	293
その他	18	46
営業外費用合計	307	339
経常利益	2,196	1,656
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	1,749
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	14	-
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	27	751
特別損失		
固定資産処分損	29	30
投資有価証券売却損	-	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	72	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	102	41
税金等調整前四半期純利益	2,121	2,366
法人税、住民税及び事業税	415	364
法人税等調整額	436	447
法人税等合計	851	811
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	1,555
少数株主利益	128	162
四半期純利益	1,142	1,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	515
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	475	53
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	92	6
その他の包括利益合計	1,866	547
四半期包括利益	3,136	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,996	805
少数株主に係る四半期包括利益	140	203

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
北京典範紙業有限責任公司	630百万円	620百万円
松江バイオマス発電(株)	400 "	560 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	169 "	208 "
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	115 "	127 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	24 "	25 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.		22 "
青島王子包装有限公司	15 "	15 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	4 "	8 "
J Pシステムソリューション(株)	137 "	5 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	34 "	
計	1,527 "	1,588 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。なお、同契約では完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)サン・エナジー洋野	846百万円	846百万円
(株)サン・エナジー石巻	423 "	423 "
計	1,270 "	1,270 "

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	16百万円	17百万円
受取手形裏書譲渡高	5 "	23 "
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高		632 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、直近の試算結果により、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業所の追加拠出を要しないと見込まれるようになったため、当第1四半期連結累計期間において前連結会計年度に計上した全額を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	962百万円	983百万円
のれんの償却額	83 "	133 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,108	32,043	5,670	764	454	128,039		128,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,630	107	5,018	9	209	9,972	9,972	
計	93,738	32,149	10,688	774	663	138,011	9,972	128,039
セグメント利益 又は損失()	1,412	167	824	158	76	2,638	442	2,196

- (注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 371百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	85,928	34,964	5,773	596	463	127,724		127,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,111	178	4,906	12	214	9,421	9,421	
計	90,039	35,142	10,679	608	678	137,144	9,421	127,724
セグメント利益 又は損失()	1,306	186	745	5	18	2,224	568	1,656

- (注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 484百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円95銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,142百万円	1,393百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,142百万円	1,393百万円
普通株式の期中平均株式数	143,596千株	143,713千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円92銭	9円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	608千株	717千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉		印
業務執行社員	公認会計士	白	濱	拓		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。